(財)財務会計基準機構会員

平成20年３月期　決算短信

平成20年４月28日

上場会社名	高砂鐵工株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	5458	ＵＲＬ	http://www.takasago-t.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）吉田　保	
問合せ先責任者	（役職名）経理部長	（氏名）畑田　正樹	ＴＥＬ　(03)5399－8111
定時株主総会開催予定日	平成20年６月24日	配当支払開始予定日	平成20年６月25日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月24日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	36,503	6.0	835	△42.5	637	△51.6	0	△100.0
19年３月期	34,446	9.3	1,452	29.6	1,319	34.5	404	14.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年３月期	0.01	－	0.0	2.3	2.3
19年３月期	13.46	－	9.3	4.9	4.3

（参考）持分法投資損益　　20年３月期　　－百万円　19年３月期　　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年３月期	27,661	4,558	15.7	144.56
19年３月期	28,863	4,705	15.6	149.70

（参考）自己資本　　20年３月期　　4,344百万円　19年３月期　　4,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	△831	△394	500	1,683
19年３月期	1,709	△754	△190	2,410

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年３月期	－	3.00	3.00	90	22.3	2.1
20年３月期	－	3.00	3.00	90	－	2.0
21年３月期（予想）	－	3.00	3.00	－	90.1	－

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	17,000	△10.0	250	△65.6	150	△77.1	△300	－	△9.98
通期	36,000	△1.4	900	7.8	700	9.8	100	－	3.33

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月期　30,080,000株　19年３月期　30,080,000株

② 期末自己株式数　20年３月期　28,083株　19年３月期　24,144株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	25,751	7.1	532	△44.4	380	△54.2	△94	―
19年３月期	24,046	15.9	957	69.9	830	77.8	408	51.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年３月期	△3.15	―
19年３月期	13.60	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年３月期	21,021	4,065	19.3	135.27
19年３月期	21,885	4,257	19.5	141.67

（参考）自己資本　20年３月期　4,065百万円　19年３月期　4,257百万円

２．平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	12,000	△10.6	200	△64.7	150	△70.3	△250	―	△8.32
通期	26,000	1.0	650	22.1	500	31.5	50	―	1.66

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、資源・エネルギー価格高騰、米国経済の減速、円高進行、改正建築基準法の影響による国内建築投資の落ち込み等内外の環境が厳しさを増す中で、中国や新興国、資源国などの堅調な外需に牽引され、総じて見れば、堅調さを維持しているものの、業種間のばらつきが広がり、先行き不透明感が増しております。

鉄鋼業界におきましては、自動車等製造業向けを中心とした好調な需要に支えられ、粗鋼生産は34年ぶりに過去最高を更新いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは平成18年度からスタートした中期計画の第２年度にあたり、特長商品の一層の拡大や短納期・即納による顧客への独自サービスの展開に徹底して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は36,503百万円(前年同期比6.0%増）と増収となったものの、ステンレス部門での下半期以降の業績悪化並びにモーターサイクル関連マーケットの不振により、営業利益は835百万円（前年同期比42.5%減）、経常利益は637百万円（前年同期比51.6%減）と大幅な減益となりました。また、当期純利益は鉄鋼製品事業の工場再編費用を特別損失として計上したため、0.1百万円（前年同期比100.0%減）となりました。

鉄鋼製品事業

ステンレス部門は、上半期半ば以降のニッケル原料価格の急落に伴い、製品販売価格の下落や買い控え、流通段階での在庫調整の動きなどステンレス部門を取り巻くマーケット環境が大きく変化いたしました。それに加えて、原料価格の低下が決算上反映するまでのタイムラグによるマイナス影響が重なったため、増収は確保したものの大幅な減益となりました。みがき帯鋼部門は、国内外自動車部品向の需要が好調に推移したため、増収増益となりました。

その結果、事業全体の売上高は28,678百万円（前年同期比8.5%増）となったものの、営業利益は422百万円（前年同期比46.3%減）に留まり、増収減益となりました。

モーターサイクル関連部品事業

米国にその端を発したサブプライムローン問題の拡大により景気の不透明感が強まる中で、ガソリン価格高騰の影響も加わり、国内外特に米国市場での需要が落ち込んだため、チェーン部門、リム部門ともに受注が低迷しました。

その結果、事業全体の売上高は7,415百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は77百万円（前年同期比77.1%減）と減収減益となりました。

不動産事業

不動産事業の業績は売上高は409百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は335百万円（前年同期比2.7%増）となり、引き続き安定的に推移いたしました。

（次期の見通し）

次期のわが国の経済見通しにつきましては、米国経済の調整が一段と深化し、欧州経済も減速に向かう一方、中国や新興国、資源国では需要拡大が続くと見られ、こうした中で国内外の需要の拡大は続くものの、その増加テンポは鈍り、円高による輸出採算の悪化、資源・エネルギー高の影響により製造業を中心に収益環境は一段と厳しくなり、景気の減速感が強まることが予想されます。

国内鉄鋼業界におきましては、内需は製造部門の伸び率が鈍化するものの、高水準の輸出が持続するため、粗鋼生産は高水準のままで、ほぼ横這い推移するものと予想されます。

当社グループでは、平成18年度からスタートさせた中期計画の最終年度にあたりますが、鉄鋼製品事業においては、「特長ある冷延・精整機能を持つサービス業」への事業構造転換を目指し、特長商品・サービスへの特化を一層推進し、短納期生産販売体制を構築してまいる所存ですが、ステンレス部門の需給ギャップの解消には今暫らく時間がかかるものと懸念されます。

また、モーターサイクル関連部品事業におきましては、製品開発力の強化とともに、マレーシア製造子会社及び米国販売子会社等との連携を図り、欧米市場に加えてアジアマーケットの開拓にも注力してまいりますが、主力とする米国市場での事業環境は厳しく、当面の需要回復は予断を許さない状況となっております。

さらに、鉄鋼製品事業での工場移転工事と「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用にともなう特別損失の発生が見込まれます。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては売上高36,000百万円、営業利益900百万円、経常利益700百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は27,661百万円となり、前連結会計年度末より1,201百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金等の流動資産の減少によるものです。

負債総額は23,102百万円となり、前連結会計年度末より1,054百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金等の流動負債の減少によるものです。

純資産につきましては、4,558百万円となり前連結会計年度末より147百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,683百万円となり、前連結会計年度に比べ727百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は831百万円（前年同期比2,541百万円増）となりました。これは主に、売上債権の減少2,281百万円、減価償却費880百万円に対し、たな卸資産の増加2,191百万円、仕入債務の減少1,734百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は394百万円（前年同期比360百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,013百万円に対し、有形固定資産の売却による収入793百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は500百万円（前年同期比691百万円増）となりました。これは主に短期借入金によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	13.8	14.2	16.5	15.6	15.7
時価ベースの自己資本比率（%）	18.1	24.5	30.1	24.2	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	29.0	3.3	6.9	4.5	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.8	13.0	6.0	9.4	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。当期の配当につきましては、業績ならびに今後の見通しなどを総合的に判断し１株当たり３円の配当を実施する予定です。内部留保金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある主要事項には、以下のようなものがあります。

① グループ経営方針について

当社グループでは、今後とも個別事業の体質強化を推し進めてまいりますが、それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。なお、現在、鉄鋼製品事業の事業基盤強化を目的に、みがき帯鋼事業拠点の本社地区への移転計画が平成22年３月期の完了を目指して進行中であります。

② 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業ではステンレス鋼及びみがき帯鋼の原料価格が、大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

③ 製品需給ギャップについて

ステンレス業界におきましては、原料価格の変動に伴う製品価格の変動が激しく、価格上昇時には仮需の発生や在庫積み増し、下落時には買い控えや流通による在庫調整の動き等、需要と供給のギャップが生じやすいため、需給状況について注視していく必要があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸出・海外事業について

当社グループのモーターサイクル関連部品事業は海外市場向比率が高く、とりわけ米国市場に依存しているため、その業績は米国の景気動向に左右されやすい状況にあります。また、円高進行など為替相場変動が輸出採算に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社５社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、冷間圧延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業……当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

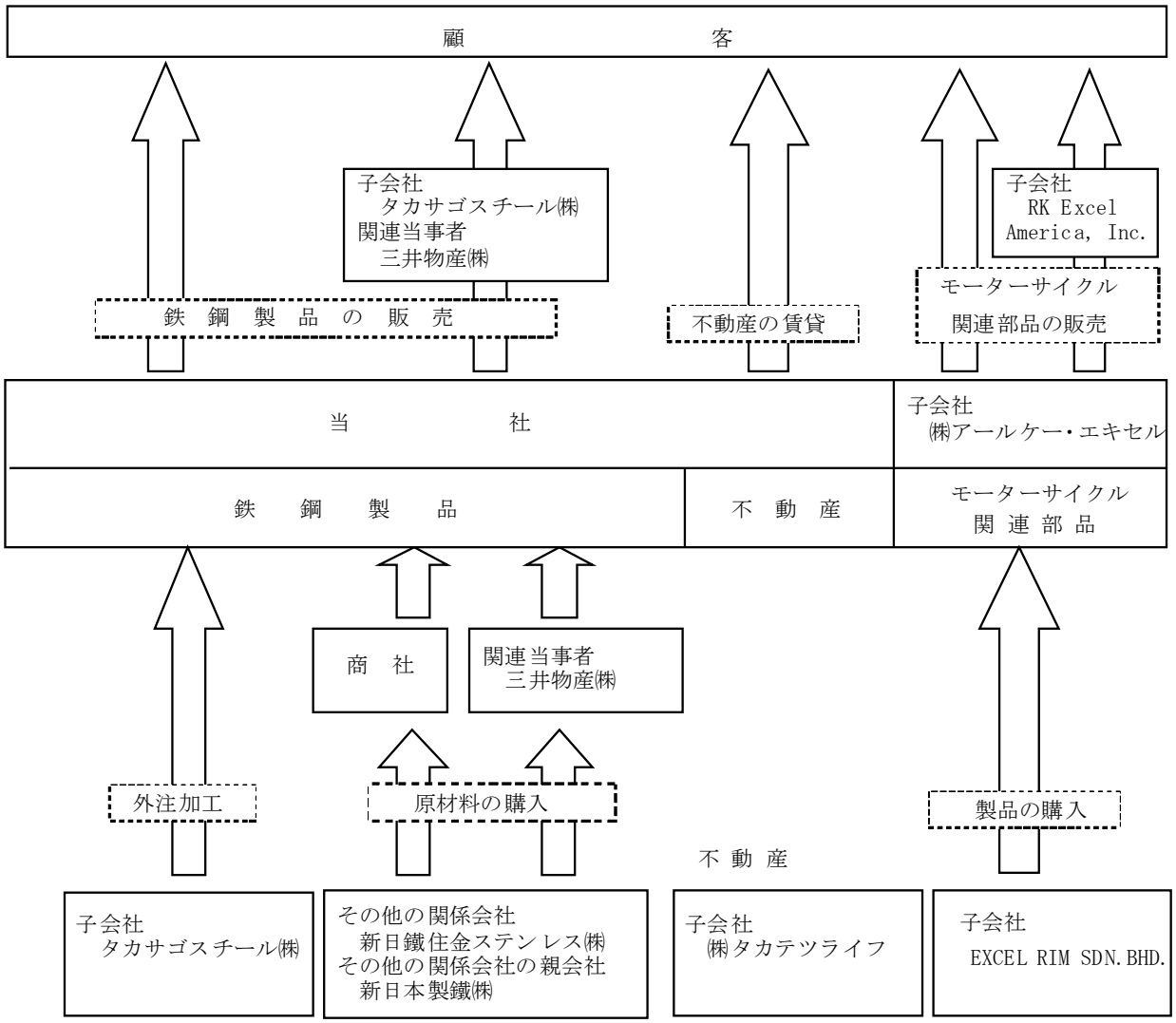
当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日本製鐵㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産㈱を経由して行っております。

モーターサイクル関連部品事業……チェーン、リムの製造・販売は、子会社の㈱アールケー・エキセルとEXCEL RIM SDN.BHD.ならびにRK Excel America, Inc.が携わっております。

不動産事業……当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『お客様に価値を提供しつづけることが、当社の存在意義を確固たるものにする唯一の方法である』との認識のもと、以下の４点を経営の基本方針としております。

① 顧客の発展に役立つ商品・サービスを探求・創造し、提供しつづける。
② 独自性のある商品・技術・サービスの高い開発目標を設定し、挑戦をつづける。
③ 社員一同、どこにも負けない情熱と粘り強さを持って、全ての業務を遂行する。
④ 品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善し、遵守することにより、高品質の仕事を安定的に遂行し、顧客の信頼をより確かなものにする。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるため独自性追求による安定的な収益の確保と、経営資源の有効活用による資本効率の向上が重要課題のひとつと考えており、連結売上高経常利益率5%以上を確保することを当面の目標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年度から平成20年度を対象期間とする「平成20年度中期計画」に沿って、収益改善を最重点課題と認識し、適正な利益を確保し、株主、従業員そして社会の負託に応える「存在価値ある強い会社」の構築を目指しております。

主力である鉄鋼製品事業におきましては、我が社は「特長ある冷延・精整機能を持つサービス業」を基本コンセプトとして、素材の持つ本来機能に加え、特色ある表面加工・精整技術を核に、新しい付加価値を顧客に提供するとともに、顧客との密接なサプライチェーンを構築し、他社にまねの出来ない、短納期で無駄のない商品・サービスを提供していくことを目指し、特長商品・サービスへの特化を推進していくため、以下の７点を中期計画の基本方針としております。

① 特長商品・サービス提供による新規顧客の開拓と売上高の拡大
② 意匠性・機能性を有した新商品の開発と新規事業の開拓
③ 購入品における最有利調達の推進
④ コスト切り下げと生産性の向上
⑤ 収益力強化・体質強化に繋がる分野への積極的・効率的投資
⑥ 法令遵守と企業の社会的責任への取組みの徹底
⑦ 逞しい企業文化の構築

また当社グループ戦略としましては、経営の効率化を推進するとともに経営資源の有効活用により、収益力の強化と事業の発展を図ってまいります。特に今後成長が期待される戦略分野であるモーターサイクル関連部品事業につきましては、チェーンの「RK」リムの「EXCEL」というブランド力を生かし、国内市場はもとより、海外市場での競争力を一層高める観点から、海外子会社等を含めた国内外の製造・販売二元化体制を一層拡充し、グローバルな事業展開を推進してまいります。

当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、「品質・スピード・更なる挑戦　常にお客様と共にある　ザ・ＴＡＫＡＳＡ*GO！* サプライず」をスローガンに掲げ、全社員一丸となって各課題に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ．流動資産								
現金及び預金	※１		2,534			1,816		△717
受取手形及び売掛金	※５		8,968			6,684		△2,283
たな卸資産			7,105			9,294		2,189
繰延税金資産			195			220		25
その他			660			802		141
貸倒引当金			△26			△5		20
流動資産合計			19,438	67.3		18,813	68.0	△625
Ⅱ．固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	※１	6,035			6,216			
減価償却累計額		△3,626	2,408		△3,777	2,439		30
機械装置及び運搬具	※１	16,348			16,782			
減価償却累計額		△12,581	3,767		△13,031	3,750		△16
土地	※１		1,408			977		△430
建設仮勘定			53			52		△0
その他		1,292			1,289			
減価償却累計額		△1,096	196		△1,079	209		13
有形固定資産合計			7,833	27.1		7,429	26.9	△404
(2) 無形固定資産								
のれん			168			134		△33
その他			305			328		22
無形固定資産合計			474	1.7		463	1.7	△10
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	※１		394			289		△105
長期貸付金			7			4		△2
繰延税金資産			610			560		△50
その他			128			120		△7
貸倒引当金			△23			△19		4
投資その他の資産合計			1,116	3.9		955	3.5	△161
固定資産合計			9,424	32.7		8,848	32.0	△576
資産合計			28,863	100.0		27,661	100.0	△1,201

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	対前年比 増減（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ．流動負債						
支払手形及び買掛金	※５	12,841		11,104		△1,736
短期借入金	※１	3,929		4,220		291
未払法人税等		321		41		△279
未払消費税等		20		28		8
賞与引当金		256		258		2
修繕引当金		2		2		△0
その他		1,434		1,767		333
流動負債合計		18,805	65.2	17,425	63.0	△1,380
Ⅱ．固定負債						
長期借入金	※１	3,731		4,048		317
長期未払金		69		－		△69
退職給付引当金		1,308		1,146		△162
役員退職慰労引当金		128		113		△14
その他		113		368		255
固定負債合計		5,351	18.5	5,677	20.5	326
負債合計		24,157	83.7	23,102	83.5	△1,054
（純資産の部）						
Ⅰ．株主資本						
１．資本金		1,504	5.2	1,504	5.4	－
２．利益剰余金		2,835	9.8	2,745	9.9	△89
３．自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0	△0
株主資本合計		4,336	15.0	4,245	15.3	△90
Ⅱ．評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		134	0.5	69	0.3	△65
２．為替換算調整勘定		28	0.1	29	0.1	1
評価・換算差額等合計		163	0.6	99	0.4	△64
Ⅲ．少数株主持分		206	0.7	214	0.8	7
純資産合計		4,705	16.3	4,558	16.5	△147
負債純資産合計		28,863	100.0	27,661	100.0	△1,201

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（百万円）		百分比 (%)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額（百万円）		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
Ⅰ．売上高			34,446	100.0		36,503	100.0	2,057
Ⅱ．売上原価	※２		29,981	87.0		32,477	89.0	2,495
売上総利益			4,465	13.0		4,026	11.0	△438
Ⅲ．販売費及び一般管理費	※1,2							
販売費		2,102			2,053			
一般管理費		910	3,013	8.7	1,137	3,191	8.7	178
営業利益			1,452	4.3		835	2.3	△616
Ⅳ．営業外収益								
受取利息		1			5			
受取配当金		5			6			
賃貸料		5			5			
技術提携料		47			45			
クレーム補償金		9			0			
為替差益		31			－			
たな卸資産売却益		－			24			
その他		29	129	0.4	28	117	0.3	△12
Ⅴ．営業外費用								
支払利息		188			206			
手形売却損		12			24			
支払手数料		40			32			
その他		21	262	0.8	51	314	0.9	51
経常利益			1,319	3.9		637	1.7	△681
Ⅵ．特別利益								
固定資産売却益	※３	33			12			
受取保険金		－			17			
貸倒引当金戻入益		4	37	0.1	22	52	0.1	14

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	増減（百万円）
Ⅶ. 特別損失								
固定資産売却損	※４	110			－			
固定資産除却損	※５	66			19			
減損損失	※６	304			－			
土壌改良費用		158			－			
工場再編費用	※７	－			463			
その他		－	639	1.9	9	493	1.4	△146
税金等調整前当期純利益			716	2.1		197	0.5	△519
法人税、住民税及び事業税		428			117			
法人税等調整額		△114	313	0.9	70	188	0.5	△125
少数株主利益（△）又は少数株主損失			1	0.0		△8	0.0	10
当期純利益			404	1.2		0	0.0	△404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,504	2,523	△3	4,024	116	20	136	133	4,294
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当　(注)		△90		△90					△90
役員賞与（注）		△2		△2					△2
当期純利益		404		404					404
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					18	8	26	72	99
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	312	△0	311	18	8	26	72	411
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,504	2,835	△3	4,336	134	28	163	206	4,705

(注) 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,504	2,835	△3	4,336	134	28	163	206	4,705
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当		△90		△90					△90
当期純利益		0		0					0
自己株式の取得			△0	△0					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△65	1	△64	7	△56
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△89	△0	△90	△65	1	△64	7	△147
平成20年３月31日　残高（百万円）	1,504	2,745	△4	4,245	69	29	99	214	4,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		716	197
減価償却費		717	880
減損損失		304	－
売上債権の増加額(減少額)		△1,734	2,281
たな卸資産の増加額(減少額)		△907	△2,191
仕入債務の増加額(減少額)		2,709	△1,734
有形固定資産売却益		△33	△12
有形固定資産売却損		110	－
有形固定資産除却損		66	19
工場再編費用		－	463
退職給付引当金の増加額（減少額）		120	△162
役員退職慰労引当金の増加額（減少額）		4	△14
未収入金の増加額（減少額）		△21	50
未払費用の増加額		139	31
受取利息及び受取配当金		△6	△11
支払利息		188	206
その他		△116	△71
小計		2,257	△69
利息及び配当金の受取額		6	11
利息の支払額		△182	△201
法人税等の支払額		△371	△569
工場再編に伴う支出		－	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,709	△831

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△621	△1,013
有形固定資産の売却による収入		51	793
有形固定資産の売却に伴う支出		－	△243
投資有価証券の取得による支出		△5	△5
無形固定資産の取得による支出		△63	△37
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	※２	△125	－
土地譲渡契約に伴う手付金収入		－	255
その他		9	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△754	△394
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（純減少額）		△134	423
長期借入れによる収入		3,042	3,339
長期借入金の返済による支出		△2,993	△3,157
長期未払金の返済による支出		△14	△14
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△90	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		△190	500
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△2
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加額（減少額）		767	△727
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高		1,643	2,410
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高	※１	2,410	1,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社５社すべてを連結しております。 連結子会社名 ㈱アールケー・エキセル タカサゴスチール㈱ ㈱タカテツライフ EXCEL RIM SDN.BHD. RK Excel America, Inc. 上記のうち、RK Excel America, Inc.につきましては、当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。	子会社５社すべてを連結しております。 連結子会社名 ㈱アールケー・エキセル タカサゴスチール㈱ ㈱タカテツライフ EXCEL RIM SDN.BHD. RK Excel America, Inc.
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちEXCEL RIM SDN.BHD.とRK Excel America, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項	１．重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 ２．重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　２年～14年	１．重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左 ２．重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
		（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ７百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
	３．重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	３．重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,788百万円)については、主として15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	４．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	４．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	５．重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	５．重要なリース取引の処理方法 同左
	６．重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	６．重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。	(2) ヘッジ手段、対象と方針 同左
	７．その他の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	７．その他の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては５年間の均等償却を行なっております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から６ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,499百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(連結損益計算書) １．前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は９百万円であります。 ２．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は21百万円であります。	(連結損益計算書) １．前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産売却益」の金額は９百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１．(1) 担保に供している資産	※１．(1) 担保に供している資産
現金及び預金　75百万円	現金及び預金　75百万円
投資有価証券　238百万円	投資有価証券　158百万円
建物及び構築物　1,304百万円	建物及び構築物　1,374百万円
機械装置及び運搬具　3,055百万円	機械装置及び運搬具　2,493百万円
土地　1,550百万円	土地　1,129百万円
計　6,223百万円	計　5,230百万円
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金　2,514百万円	短期借入金　2,251百万円
（うち１年内返済予定の長期借入金　2,165百万円）	（うち１年内返済予定の長期借入金　1,969百万円）
長期借入金　2,121百万円	長期借入金　2,917百万円
計　4,635百万円	計　5,169百万円
担保に供している資産のうち工場財団組成担保	担保に供している資産のうち工場財団組成担保
建物及び構築物　1,304百万円	建物及び構築物　1,374百万円
機械装置及び運搬具　3,055百万円	機械装置及び運搬具　2,493百万円
土地　1,550百万円	土地　1,129百万円
計　5,910百万円	計　4,996百万円
(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産	(2)宅地建物業法第25条に基づく供託資産
投資有価証券　８百万円	投資有価証券　８百万円
２．受取手形割引高は、1,010百万円であります。	２．受取手形割引高は、1,307百万円であります。
３．受取手形裏書譲渡高は、65百万円であります。	３．受取手形裏書譲渡高は、40百万円であります。
４．受取手形の債権流動化による譲渡高は、1,701百万円であります。	４．受取手形の債権流動化による譲渡高は、1,251百万円であります。
※５．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	※５．――――
受取手形　29百万円	
支払手形　882百万円	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 製品発送費　720百万円 従業員給与　705百万円 賞与引当金繰入額　116百万円 退職給付引当金繰入額　157百万円 役員退職慰労引当金繰入額　32百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 製品発送費　759百万円 従業員給与　755百万円 賞与引当金繰入額　103百万円 退職給付引当金繰入額　158百万円 役員退職慰労引当金繰入額　32百万円
※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　97百万円	※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　110百万円
※３．固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。 土地　31百万円 機械装置他　1百万円	※３．固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。 土地　12百万円 工具器具備品　0百万円
※４．固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。 機械装置　103百万円 土地　6百万円	※４．――――
※５．固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 建物　9百万円 機械装置　30百万円 撤去費　27百万円	※５．固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 建物他　0百万円 機械装置　18百万円
※６．減損損失 当連結会計年度におきまして当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所／用途／種類／減損損失（百万円） 滋賀県草津市／遊休土地／土地／116 滋賀県草津市／遊休設備／建物／43 滋賀県草津市／遊休設備／機械装置及び構築物等／144 当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産につきましては物件ごとに資産のグルーピングを行い、それ以外の資産につきましては事業所単位で資産のグルーピングを行った結果、上記の事業の用に供していない遊休土地につきましては地価が著しく下落しているため、また遊休設備につきましては生産撤退のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（304百万円）として特別損失に計上いたしました。 なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。主として正味売却価額は既に譲渡契約を締結しているためその譲渡予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	※６．――――
※７．――――	※７．工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります 固定資産除却損　72百万円 撤去費用他　391百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,080	－	－	30,080
合計	30,080	－	－	30,080
自己株式				
普通株式　　（注）	22	1	－	24
合計	22	1	－	24

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月23日定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成18年３月31日	平成18年６月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	3.00	平成19年３月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,080	－	－	30,080
合計	30,080	－	－	30,080
自己株式				
普通株式　　（注）	24	3	－	28
合計	24	3	－	28

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成19年３月31日	平成19年６月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月24日定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	3.00	平成20年３月31日	平成20年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,534百万円 預入期間が６ヵ月を超える定期預金　△123百万円 現金及び現金同等物　2,410百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,816百万円 預入期間が６ヵ月を超える定期預金　△133百万円 現金及び現金同等物　1,683百万円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにRK Excel America,Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRK Excel America,Inc.株式の取得価額とRK Excel America,Inc.取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　139百万円 固定資産　11百万円 のれん　168百万円 流動負債　△38百万円 固定負債　△4百万円 少数株主持分　△64百万円 RK Excel America,Inc.株式の取得価額　211百万円 RK Excel America,Inc.現金及び現金同等物　△86百万円 差引：RK Excel America,Inc.取得のための支出　125百万円	※２．　――――

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,452</td><td>482</td><td>969</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>89</td><td>54</td><td>34</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,541</td><td>537</td><td>1,004</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　153百万円
１年超　874百万円
合計　1,027百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　175百万円
減価償却費相当額　150百万円
支払利息相当額　25百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,592</td><td>550</td><td>1,042</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>97</td><td>58</td><td>38</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,690</td><td>609</td><td>1,081</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　135百万円
１年超　936百万円
合計　1,072百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　175百万円
減価償却費相当額　142百万円
支払利息相当額　31百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成19年３月31日)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	308	227
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	計	80	308	227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	計	8	8	－
合計		89	316	227

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	3

当連結会計年度(平成20年３月31日)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73	192	118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	計	73	192	118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	11	△1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	計	21	19	△1
合計		95	212	116

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	2

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)及び当連結会計年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、方針、目的、管理体制

資金の効率的な運用によるコスト削減、収益向上のためデリバティブ取引を行っており、資金調達コストの軽減を図るために特定の長期借入金に対して金利スワップ取引を利用し、通貨関係では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。金利スワップにつきましては、デリバティブ管理規程は設けておりませんが、取引につきましての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は当該借入金と結びつけて経理部が行っております。為替予約取引につきましては、外国為替予約管理規程を設け、決裁者の承認を得て経理部へ報告を行っております。また、定期的な報告は稟議規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ手段等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引のリスク内容

利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	2,338	2,056
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△935	△815
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△94	△94
(4) 退職給付引当金(百万円)	1,308	1,146

(注)　全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
退職給付費用（百万円）	291	285
(1) 勤務費用（百万円）	122	119
(2) 利息費用（百万円）	30	29
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	119	119
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	19	17

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（%）	1.9	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	主として15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産　（百万円）	繰延税金資産　（百万円）
賞与引当金損金算入限度超過額　104	賞与引当金損金算入限度超過額　104
貸倒引当金損金算入限度超過額　9	貸倒引当金損金算入限度超過額　4
未払事業税否認額　26	未払事業税否認額　4
退職給付引当金損金算入限度超過額　531	退職給付引当金損金算入限度超過額　483
役員退職慰労引当金繰入否認額　52	役員退職慰労引当金繰入否認額　46
減損損失　38	減損損失　22
土壌改良費用　64	繰越欠損金　141
未実現利益－たな卸資産　17	未実現利益－たな卸資産　21
その他　68	その他　45
繰延税金資産小計　913	繰延税金資産小計　874
評価性引当額　△12	評価性引当額　△43
繰延税金資産合計　900	繰延税金資産合計　830
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　92	その他有価証券評価差額金　47
その他　2	その他　2
繰延税金負債合計　95	繰延税金負債合計　49
繰延税金資産（負債）の純額　805	繰延税金資産（負債）の純額　780
（注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　195	流動資産－繰延税金資産　220
固定資産－繰延税金資産　610	固定資産－繰延税金資産　560
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7%	法定実効税率　40.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　11.7
住民税均等割　1.2	住民税均等割　4.5
その他　△0.4	評価性引当額の増減　21.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.8%	のれんの償却　7.0
	在外子会社の税率差異　2.7
	その他　8.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　95.6%

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	鉄鋼製品事業（百万円）	モーターサイクル関連部品事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,420	7,613	412	34,446	－	34,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	2	32	48	(48)	－
計	26,435	7,615	444	34,495	(48)	34,446
営業費用	25,649	7,275	117	33,043	(48)	32,994
営業利益	785	340	326	1,452	－	1,452
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,469	7,050	662	28,182	680	28,863
減価償却費	447	236	34	718	(0)	717
減損損失	－	304	－	304	－	304
資本的支出	411	548	7	966	－	966

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	鉄鋼製品事業（百万円）	モーターサイクル関連部品事業（百万円）	不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,678	7,415	409	36,503	－	36,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	4	32	53	(53)	－
計	28,695	7,419	441	36,557	(53)	36,503
営業費用	28,273	7,341	106	35,722	(53)	35,668
営業利益	422	77	335	835	－	835
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,462	6,714	457	27,634	27	27,661
減価償却費	536	309	34	880	(0)	880
資本的支出	719	306	0	1,027	－	1,027

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

２．営業費用は全額各事業に配賦されているので、配賦不能営業費用はありません。

３．資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	1,574	724	親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）

４．会計方針の変更

（当連結会計年度）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益は、鉄鋼製品事業が４百万円、モーターサイクル関連部品事業が３百万円、不動産事業が０百万円減少しております。

５．追加情報

（当連結会計年度）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は、鉄鋼製品事業が74百万円、モーターサイクル関連部品事業が14百万円、不動産事業が０百万円減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について米国の在外子会社を新たに連結の範囲に含めましたが、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年４月１日至平成19年３月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合　計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	1,382	1,488	605	529	4,006
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	－	34,446
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	4.0	4.3	1.8	1.5	11.6

当連結会計年度（自平成19年４月１日至平成20年３月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合　計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	1,824	1,564	441	465	4,296
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	－	36,503
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.0	4.3	1.2	1.3	11.8

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア・・・・・中国、香港、台湾、韓国

(2) 欧州・・・・・・・・イタリア、フランス

(3) 北米・・・・・・・・米国

(4) その他・・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他関係会社の親会社を含む)	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	―	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,063	買掛金	1,598
	新日鐵住金ステンレス㈱	東京都中央区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	役員１名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	6,144	買掛金	3,605
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	295,797	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	―	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	352	売掛金	111
								支払利息	9		
	㈱メタルワン	東京都港区	100,000	内外各種商品の売買及び輸出入	直接 11.4	－	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	393	売掛金	222

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 新日本製鐵㈱・新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、三井物産㈱、㈱メタルワンその他２商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) ステンレス及びみがき製品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 三井物産㈱に対する支払利息は、原材料の購入に対する金利であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

３．㈱メタルワンは平成18年11月13日の主要株主の異動により法人主要株主ではなくなりましたので、上記取引金額は当該異動日までの取引金額を、期末残高は当該異動日現在の残高を記載しております。また、議決権等の被所有割合は、当該異動の直前の被所有割合を記載しております。

当連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他関係会社の親会社を含む)	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	―	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,777	買掛金	1,782
	新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	役員１名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	7,958	買掛金	4,008
法人主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	336,417	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	―	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	351	売掛金	99
								支払利息	11		

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 新日本製鐵㈱・新日鐵住金ステンレス㈱からの原材料の購入は、三井物産㈱その他４商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) ステンレス及びみがき製品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(3) 三井物産㈱に対する支払利息は、原材料の購入に対する金利であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　149円70銭 １株当たり当期純利益　13円46銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　144円56銭 １株当たり当期純利益　00円01銭 同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益（百万円）	404	0
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	404	0
期中平均株式数（千株）	30,056	30,053

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
資産の部								
Ⅰ 流動資産								
現金及び預金			1,540			703		△837
受取手形	※1,6		2,894			1,762		△1,132
売掛金	※1		4,918			3,541		△1,377
製品			1,287			2,300		1,013
原材料			730			1,416		686
仕掛品			2,147			2,785		638
貯蔵品			139			148		9
前払費用			20			24		4
未収入金			391			338		△53
未収還付法人税等			－			171		171
未収消費税等			－			144		144
前渡金			－			22		22
短期貸付金	※１		320			292		△28
繰延税金資産			95			136		41
その他			2			0		△2
貸倒引当金			△7			△2		5
流動資産合計			14,482	66.2		13,787	65.6	△695
Ⅱ 固定資産								
(1) 有形固定資産	※２							
建物		3,790			3,854			
減価償却累計額		△2,127	1,662		△2,201	1,653		△9
構築物		539			542			
減価償却累計額		△410	128		△427	114		△14
機械装置		12,217			12,517			
減価償却累計額		△9,693	2,524		△9,934	2,582		58
車両運搬具		74			74			
減価償却累計額		△64	10		△68	6		△4
工具器具備品		785			734			
減価償却累計額		△697	88		△636	97		9
土地			1,116			1,116		－
建設仮勘定			8			－		△8
有形固定資産合計			5,539	25.3		5,571	26.5	32

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）		当事業年度（平成20年３月31日）		対前年比
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減（百万円）
(2) 無形固定資産						
借地権		225		244		19
ソフトウェア		6		17		11
電話加入権		7		7		－
無形固定資産合計		238	1.1	269	1.3	31
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券		23		12		△11
関係会社株式		542		542		－
従業員に対する長期貸付金		2		2		－
関係会社長期貸付金		655		475		△180
長期前払費用		7		－		△7
破産更生債権等		12		8		△4
繰延税金資産		375		338		△37
その他		17		22		5
貸倒引当金		△12		△8		4
投資その他の資産合計		1,624	7.4	1,393	6.6	△231
固定資産合計		7,403	33.8	7,233	34.4	△170
資産合計		21,885	100.0	21,021	100.0	△864

		前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	増減（百万円）
負債の部								
Ⅰ　流動負債								
支払手形	※６		2,607			1,840		△767
買掛金			7,603			7,111		△492
短期借入金			760			1,060		300
１年内に返済する長期借入金	※２		1,721			1,536		△185
未払金			54			299		245
未払費用			384			392		8
未払法人税等			248			－		△248
未払消費税等			20			－		△20
前受金			26			30		4
預り金			56			34		△22
設備関係支払手形			271			665		394
賞与引当金			141			157		16
流動負債合計			13,896	63.5		13,128	62.5	△768
Ⅱ　固定負債								
長期借入金	※２		2,650			2,641		△9
長期未払金			69			－		△69
長期前受金			－			255		255
退職給付引当金			846			774		△72
役員退職慰労引当金			64			56		△8
その他			100			100		－
固定負債合計			3,731	17.0		3,827	18.2	96
負債合計			17,627	80.5		16,955	80.7	△672

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
純資産の部								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			1,504	6.9		1,504	7.1	―
２．利益剰余金								
(1) 利益準備金		288			297			9
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,000			1,000			―
繰越利益剰余金		1,463			1,269			△194
利益剰余金合計			2,751	12.6		2,566	12.2	△185
３.自己株式			△3	△0.0		△4	△0.0	△1
株主資本合計			4,251	19.4		4,065	19.3	△186
Ⅱ　評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			6	0.0		△0	△0.0	△6
評価・換算差額等合計			6	0.0		△0	△0.0	△6
純資産合計			4,257	19.5		4,065	19.3	△192
負債純資産合計			21,885	100.0		21,021	100.0	△864

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）			当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅰ 売上高	※１		24,046	100.0		25,751	100.0	1,705
Ⅱ 売上原価								
１．製品期首たな卸高		1,149			1,287			
２．当期製品製造原価	※２	21,115			24,100			
３．製品仕入高		329			351			
合計		22,593			25,740			
４．製品期末たな卸高		1,287	21,305	88.6	2,300	23,440	91.0	2,135
売上総利益			2,741	11.4		2,311	9.0	△430
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※２							
製品発送費		563			580			
役員報酬		64			70			
従業員給与		445			405			
賞与引当金繰入額		44			39			
退職給付引当金繰入額		103			98			
役員退職慰労引当金繰入額		17			17			
福利厚生費		109			110			
減価償却費		38			38			
試験研究費		11			11			
その他		385	1,783	7.4	406	1,779	6.9	△4
営業利益			957	4.0		532	2.1	△425
Ⅳ 営業外収益								
受取利息	※１	11			19			
受取配当金		0			0			
賃貸料		5			5			
クレーム補償金		9			0			
たな卸資産売却益		－			13			
その他		6	32	0.1	5	44	0.2	12
Ⅴ 営業外費用								
支払利息		108			118			
手形売却損		6			18			
支払手数料		31			29			
その他		13	159	0.6	29	196	0.8	37
経常利益			830	3.5		380	1.5	△450

区分	注記番号	前事業年度（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）			当事業年度（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）			対前年比
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	増減（百万円）
Ⅵ　特別利益								
貸倒引当金戻入益		－			5			
受取保険金		－	－		17	22	0.0	22
Ⅶ　特別損失								
固定資産売却損	※３	95			－			
固定資産除却損	※４	17			16			
工場再編費用	※５	－			463			
その他		－	112	0.5	9	490	1.9	378
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）			718	3.0		△87	△0.3	△805
法人税、住民税及び事業税		362			7			
法人税等調整額		△52	309	1.3	0	7	0.0	△302
当期純利益又は当期純損失(△)			408	1.7		△94	△0.4	△502

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年３月31日　残高（百万円）	1,504	279	1,000	1,153	2,432	△3	3,933	8	3,941
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）		9		△99	△90		△90		△90
当期純利益				408	408		408		408
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△1	△1
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	9	－	309	318	△0	318	△1	316
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,504	288	1,000	1,463	2,751	△3	4,251	6	4,257

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
			別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,504	288	1,000	1,463	2,751	△3	4,251	6	4,257
事業年度中の変動額									
剰余金の配当		9		△99	△90		△90		△90
当期純損失				△94	△94		△94		△94
自己株式の取得						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△6	△6
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	9	－	△194	△184	△0	△185	△6	△192
平成20年３月31日　残高（百万円）	1,504	297	1,000	1,269	2,566	△4	4,065	△0	4,065

重要な会計方針

項目	前事業年度　（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）	当事業年度　（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法を採用しております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３年～50年 機械装置　４年～14年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ３百万円減少し、税引前当期純損失が３百万円増加しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ73百万円減少し、税引前当期純損失が73百万円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度　（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）	当事業年度　（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、対象と方針 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,257百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）	当事業年度 （自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）
（損益計算書） 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は17百万円であります。	（損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「たな卸資産売却益」の金額は２百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成19年３月31日）	当事業年度（平成20年３月31日）
※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形及び売掛金　867百万円 短期貸付金　316百万円	※１．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 受取手形及び売掛金　471百万円 短期貸付金　292百万円
※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ)有形固定資産のうち本社工場及びみがき帯鋼事業部の建物994百万円、機械装置2,217百万円、土地382百万円、合計3,594百万円は、工場財団を組成して、１年内に返済する長期借入金1,233百万円、長期借入金1,242百万円の担保に供しております。 (ロ)有形固定資産のうち建物117百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、㈱アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。	※２．担保に供している資産は次のとおりであります。 (イ)有形固定資産のうち本社工場及びみがき帯鋼事業部の建物1,021百万円、機械装置2,081百万円、土地382百万円、合計3,485百万円は、工場財団を組成して、１年内に返済する長期借入金1,024百万円、長期借入金1,652百万円の担保に供しております。 (ロ)有形固定資産のうち建物109百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、㈱アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。
３．下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。 ㈱アールケー・エキセル　200百万円 タカサゴスチール㈱　5百万円	３．下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。 ㈱アールケー・エキセル　200百万円
４．受取手形割引高　420百万円	４．受取手形割引高　869百万円
５．受取手形の債権流動化による譲渡高 1,701百万円	５．受取手形の債権流動化による譲渡高 1,251百万円
※６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　30百万円 支払手形　740百万円	※６． ――――――

（損益計算書関係）

前事業年度　（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）	当事業年度　（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　1,855百万円 受取利息　10百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高　1,725百万円 受取利息　18百万円
※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　58百万円	※２．研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　66百万円
※３．固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりであります。 機械装置　95百万円	※３．――――――
※４．固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 建物　2百万円 機械装置　14百万円 その他　1百万円	※４．固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 機械装置　16百万円
※５．――――――	※５．工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損　72百万円 撤去費用他　391百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	22	1	－	24
合計	22	1	－	24

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	24	3	－	28
合計	24	3	－	28

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自平成18年４月１日
至平成19年３月31日）</th><th>当事業年度
（自平成19年４月１日
至平成20年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,135</td><td>298</td><td>836</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>35</td><td>22</td><td>12</td></tr><tr><td>その他</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,173</td><td>322</td><td>851</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　95百万円
１年超　771百万円
合計　866百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　109百万円
減価償却費相当額　90百万円
支払利息相当額　18百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,285</td><td>329</td><td>956</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>35</td><td>15</td><td>20</td></tr><tr><td>その他</td><td>12</td><td>2</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,334</td><td>348</td><td>985</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　84百万円
１年超　885百万円
合計　970百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　113百万円
減価償却費相当額　85百万円
支払利息相当額　26百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度　（平成19年３月31日）	当事業年度　（平成20年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位　百万円） 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額　57 未払事業税否認額　20 退職給付引当金損金算入限度超過額　344 役員退職慰労引当金繰入否認額　26 その他　28 繰延税金資産小計　476 評価性引当額　△1 繰延税金資産合計　475 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　4 繰延税金負債合計　4 繰延税金資産の純額　470	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位　百万円） 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額　64 繰越欠損金　63 退職給付引当金損金算入限度超過額　315 役員退職慰労引当金繰入否認額　22 その他　28 繰延税金資産小計　494 評価性引当額　△19 繰延税金資産合計　475 繰延税金資産の純額　475
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.7％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4 住民税均等割　0.9 その他　0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.1％	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度　（自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）	当事業年度　（自平成19年４月１日 至平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　141円67銭 １株当たり当期純利益　13円60銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　135円27銭 １株当たり当期純損失　3円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	408	△94
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	408	△94
期中平均株式数（千株）	30,056	30,053

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動（平成20年６月24日付）

①新任監査役候補

監査役 （常勤）	かど　しゅういち 角　修一	〔現・企画室部長兼経理部部長〕
監査役 （非常勤・社外監査役）	よしか　さとし 吉加　訓	〔現・新日鉄住金ステンレス㈱取締役常務執行役員〕
監査役 （非常勤・社外監査役）	こにし　まさかつ 小西　政勝	〔現・日鉄日立システムエンジニアリング㈱常務取締役〕

②退任予定監査役

監査役 （常勤）	たつぐち　のりひこ 辰口　教彦	〔顧問就任予定〕
監査役 （非常勤・社外監査役）	いしかわ　けんや 石川　健哉	
監査役 （非常勤・社外監査役）	いきお　とおる 壱岐尾　透	